

8. 常設部会、委員会及び専門委員会等

8-1 対外活動部会

1. 対外活動部会の構成

部会は村田部会長、高野副部会長、木谷副会長（8月以降は酒井顧問）のほか会員理事で構成し、関連委員会として対外活動委員会（発注者別WG含む）、白書委員会および広報戦略委員会を置いている。

2. 設立の目的と活動の成果

本部会は、建設コンサルタントの地位の向上を目指して発注機関との意見交換会を行うほか、関連情報を整理して関係者に伝え、また関連組織と協働することを目的としている。

昭和59年より協会の最重要活動として、実態調査によるデータや支部の意見も反映した「要望と提案」により、発注機関と意見交換を行っている。安定した事業量の確保による会員の経営基盤の改善や将来の担い手確保、女性の活用等に対してその成果は大きく、その他、報酬の継続的改善、技術力に基づく選定（プロポーザル）の促進、納期の平準化への取り組み、調査基準価格の引き上げやコンサルタントの役割の拡大などに大きな進展が見られる。

一方、建設コンサルタント白書は、様々な視点から関連情報を幅広く発信し、建設コンサルタントの認知度と社会的地位の向上に寄与している。

また広報戦略委員会は、一般国民も対象に、建設コンサルタントのイメージアップに係る幅広い戦略的な広報活動を推進している。

3. 主な活動の記録

(1) 要望と提案、建設コンサルタント白書の編集

標記資料は対外活動委員会及び白書委員会のもと、平成29年秋に編集を開始し、平成30年1月の対外活動部会、2～3月の全国9支部訪問による協議、常任理事会の審議を経て、平成30年度「要望と提案」と【付属資料】を5月末に、「建設コンサルタント白書」を8月末に完成。「要望と提案」は、①魅力ある建設コンサルタント、②技術力による選定、③品質の確保を3本柱とし、根拠資料として会員の実態調査デー

タによる【付属資料】を作成。「建設コンサルタント白書」は基礎資料のほか、「要望と提案」の根拠、分析データなどを収録し簡素化を図った。

(2) 平成30年度意見交換会の開催

昨年同様、9つの地方ブロック、4高速道路会社と水資源機構、国土技術政策総合研究所（国総研）・土木研究所（土研）、沖縄総合事務局との意見交換会を開催した。平成30年7月豪雨、北海道地震災害では、岡山県・広島県・愛媛県・北海道に義捐金を渡した。別途、水管理・国土保全局や道路局とも意見交換会を行っている。

5月31日：本省 河川技術懇談会

6月19日：国土交通省本省（地方ブロック意見交換会の実施方針）

7月10日：中部地方整備局

7月24日：北海道開発局

8月7日：九州地方整備局

8月20日：東北地方整備局

8月30日：近畿地方整備局

9月6日：北陸地方整備局

8月30日：近畿地方整備局

9月10日：関東地方整備局

10月23日：本省（CIM・働き方改革）

10月26日：本省 道路局

11月6日：沖縄総合事務局

11月8日：西日本高速道路（株）

11月27日：中日本高速道路（株）

11月30日：東日本高速道路（株）

12月3日：四国地方整備局

12月4日：首都高速道路（株）

12月10日：国総研、（独）土研

12月25日：（独）水資源機構

2月8日：中国地方整備局

(3) 平成30年度対外活動部会の開催

平成31年1月10日に開催し、令和元年の意見交換会、関連委員会の活動方針等を討議した。

(4) 平成30年度本部・支部意見交換会の開催

平成31年2～3月に全支部で実施した。

4. 次年度の活動

引き続き「要望と提案」、「建設コンサルタント白書」を充実させ、発注者、各支部等との意見交換により、また戦略的な広報活動により、協会の認知度向上と会員サービス活動を継続する。

（対外活動部会部会長 村田 和夫）